

大学院部会における審議経過について

1. 議論の背景

大学院には、世界や日本社会全体の構造が大きく変化する中、Society5.0に向けて、新たな知と価値を創造し、グローバルに活躍し未来を牽引する「知のプロフェッショナル」の育成が期待されている。一方で、若年人口の減少とともに優秀な日本人学生が博士課程（後期）に進学せず、将来において国際競争力の地盤沈下をもたらしかねない深刻な課題が生じている。大学院部会では、こうした大学院をめぐる課題について審議を深め、今後の大学院教育の在り方として取りまとめる予定。

2. 審議事項

これまでに「大学院の有する価値」、「優秀な人材の大学院への進学への促進」、「キャリアパスの多様化と活躍状況の可視化」等について審議しており、今後は、「修士課程及び博士課程における教育の充実」、「高度専門職業人養成の充実」などについて議論を進める予定。

3. 主な論点

これまでに審議した事項に係る主な論点は以下のとおり。

「大学院の有する価値」

○大学院の機能と三つの方針の在り方

大学院の4つの人材養成機能（研究者の養成、高度専門職業人の養成、大学教員の養成及び市民の高度な学習需要への対応）について、大学院が選択する機能と比重の置き方を見直し、自らの強みや独自性をよりわかりやすく示すため、大学院に三つの方針の策定・公表を法令上義務づけるべきではないか。

各大学は、設定した三つの方針を踏まえ、将来の社会のニーズを適確に見据えつつ、自己点検・評価や外部評価等を通じて自ら継続的に教育研究組織や教育体系を検証し改善していくこと等により、内部質保証が機能する仕組みを構築することが重要ではないか。

○大学院における定員の在り方

各大学は、三つの方針に位置づけた専攻の性格に応じ、最適な定員の設定や必要に応じての改組を検討することが期待されるのではないか。

具体的には、学問分野の継承の観点も踏まえつつ、恒常的に定員充足率が低い専攻が存在する場合は、社会的なニーズがより高い専攻へ定員を振り替える等、大学が自らの責任において定員の設定を見直すべきではないか。また、恒常的に定員が超過している専攻については、「入学者受入れの方針」を踏まえつつ、自らの責任において入学者選抜や定員の設定を見直すべきではないか。

また、将来定員の再設定が進み、内部質保証が機能している場合に、大学院定員の運用柔軟化を検討してはどうか。

「優秀な人材の大学院への進学促進」

○情報発信・リクルーティング

大学が、学生に対して組織的・戦略的に博士課程の教育研究内容やキャリアパスの具体的な見通し等について情報発信やリクルーティングを行うことが求められ、こうした取組を「アカデミアリクルート」という概念で普及すべきではないか。

また、文部科学省の施策（授業料減免、奨学金、特別研究員（DC）等）は、学生の進学の意思決定のタイミングを踏まえた制度設計とすべきではないか。

○経済的支援

優秀な学生への支援を引き続き行うとともに、国費だけに頼らない経済的支援の充実の方策を進めていくべきではないか。また、「ファイナンシャル・プラン」（大学院在学を通じて必要な学生納付金等や就学上の支援等に対する見通し）を示すことに努めることを法令上に位置づけるべきではないか。

「キャリアパスの多様化と活躍状況の可視化」

○博士課程・博士人材と企業との間のミスマッチ

大学は、自ら定める三つの方針を踏まえ、組織的・継続的に教育研究組織や教育体系を検証し改善していくべきであり、その際、「新たな学位プログラム」の活用も含めて検討するとともに、博士課程教育リーディングプログラムの成果のうち、博士課程・博士人材と企業との間のミスマッチを解消し、企業が博士人材の能力や専門性を知る上でも有益と考えられる取組を推奨すべきではないか。

○博士人材の活躍状況・処遇の把握・可視化

国は、諸外国の博士人材の活用状況等を情報収集するとともに、特に、「大学以外」において「研究者以外」で博士人材の専門性を活用している事例の把握に努めるべきではないか。

また、大学は、大学院修了生の活躍状況の把握に努め、把握した内容について、企業等へ積極的に情報発信し、意識・慣行の変革を促すとともに、入学希望者が入学前から多様なキャリアパスを具体的にイメージできるよう、ホームページへの掲載等に努めるべきではないか。

○企業等における博士人材の活用・処遇

企業等は、博士人材の専門性を積極的に活用し、能力に見合った適切な評価と処遇を与えるべきではないか。また、大学院生の採用や能力に見合った処遇について優れた取組を行っている企業等の取組を発掘し顕彰することも検討してはどうか。

4. 今後のスケジュール

今後、更に審議を進め、将来構想部会として答申をまとめる際には、大学院部会の審議内容が反映されるようにしていく予定。また、冬頃には、大学院部会での審議内容を取りまとめる予定。